

令和7年度第2回東金市下水道事業審議会 議事録

日 時 令和7年11月19日（水）
午後1時00分から午後3時00分まで
場 所 第1委員会室
出席者
【委 員】森田 弘昭会長（日本大学生産工学部特任教授）
保科 勇副会長（東金市議会建設経済常任委員）
桑田 豪委員（東金市議会建設経済常任委員）
鳥海 翔平委員（東金市議会建設経済常任委員）
吉田 恵美委員（吉田恵美公認会計士事務所長 公認会計士）
織田 正行委員（公募委員）
高宮 文夫委員（公募委員）
大竹 由美委員（公募委員）
以上8名

【事務局】鹿間市長、豊田都市建設部長
(下水対策課) 鈴木課長・吉井副課長・宇田川副主幹・橋詰維持係長
伊藤管理係長・大竹主任主事
(業務受注者) 株式会社日水コン 2名

欠席者
【委 員】山岸 和人委員（公益社団法人日本下水道協会 経営研修部経営課長）
以上1名

会議概要

- ・事務局の進行により開会。
 - ・出席者8名につき会議成立を報告。
 - ・会長挨拶
 - ・市長挨拶
 - ・議事
- 以下議事について説明及び委員からの質疑応答。

【会長】 令和6年度東金市下水道事業経営戦略の事後評価について事務局より説明をお願いします。

【伊藤係長】 令和6年度決算における、東金市下水道事業経営戦略の事後評価と、

【伊藤係長】決算状況の他団体との比較なども合わせて、概要を説明します。

資料の、東金市下水道事業経営戦略の事後評価＜公共下水道事業＞の2ページをお願いします。

本市では、建設改良のために借り入れた事業債の、元金償還に係る資金不足に対応するため、資本費平準化債を活用しています。令和5年度までは、資本費平準化債を借り入れても、なお不足する資金については、一般会計より基準外繰入金として繰り入れていました。令和6年度の制度改正により、資本費平準化債による借入対象額が拡充されたことから、元金償還に係る資金不足については解消され、これに伴い、一般会計からの基準外繰入金についても皆減となっています。この度の資本費平準化債の拡充については、本経営戦略策定の時点では見込んでいたため、一般会計繰入金及び企業債の借り入れ・償還計画については、計画と実態に大きな乖離が生じてきている状況です。

また、水洗化率は目標値を達成している一方で、節水機器の普及などの影響により、有収水量が見込みより減少しており、使用料収入は計画よりも減少しています。また、動力費や汚泥処分委託料などの維持管理費用は、計画時点での見込みに比して急騰していることから、経常損益については、計画に比べ大きく落ち込んでいる状況です。

このように、収益的収支における使用料収入・維持管理費用、資本的収支における投資や償還計画など、それぞれに計画との乖離が生じてきているため、今後の収支計画につきましては再検討が必要な状況となっています。

5ページをお願いします。

中段に、経営指標となる数値の、直近5年間の実績を表にしています。4行目の経費回収率は、使用料収入で賄うべき維持管理経費を、実際にどの程度賄えているかの割合を示す指標です。使用料収入の減少及び維持管理費の高騰により、令和4年度以降は100%を下回っています。

次ページ以降の表には、科目ごとの計画値及び決算額、また増減が大きい科目については増減理由、令和2年度以降の計画及び実績値の推移を掲載しています。こちらは資料の配付をもって、説明は割愛します。

東金市下水道事業経営戦略の事後評価＜農業集落排水事業＞の2ページをお願いします。

本市の農業集落排水事業では、令和5年度までは減債を最優先とし、資本費平準化債の借り入れは行わず、元金償還に対して不足する資金については、全額を一般会計より基準外繰入金として繰り入れていました。

しかし、令和2年度より地方公営企業法の適用を受け、独立採算の原

【伊藤係長】則から、この度の資本費平準化債の制度改正に合わせ、一般会計からの繰り入れに依存する事業運営の改善を図るべく、資本費平準化債の借り入れを行うこととしたものです。

このことで、元金償還に係る資金不足については大きく減少し、これに伴い、一般会計からの基準外繰入金についても大きく減少となっています。こちらも公共下水道事業と同様に、資本費平準化債の借り入れについては、本経営戦略策定の時点では見込んでいないので、一般会計繰入金及び企業債の借り入れ・償還計画については、計画と実態に大きな乖離が生じています。

また、営業収入では、区域内の人口は減少している一方で、水洗化率は目標値を超え、使用料収入や有収水量は計画開始以降、徐々に増加しています。維持管理費用については、動力費などの費用は、見込み以上に急騰していますが、人事異動に伴う人件費の減少など、費用総額としては、計画より抑制されています。これらのことから、経常損益については、資本費平準化債の活用により、一般会計繰入金が減少したために、計画に比べ大きく落ち込んでいるように見えますが、実態としては改善してきている状況です。

なお、さらなる維持管理費の抑制のために、令和6年度より公共下水道への接続工事を開始していますが、当該工事に係る建設投資額については、昨今の物価高騰などの影響を受け、計画よりも増加しています。

公共下水道事業と同じように、資本的収支における投資や償還計画などに、計画との乖離が生じているので、収支計画については再検討が必要な状況です。

5ページをお願いします。

こちらも、下段の経営指標の表のうち、4行目の経費回収率ですが、年度により増減は一定ではありませんが、向上傾向です。

次ページ以降の表には、公共下水道事業と同様に、科目ごとの計画値及び決算額、また増減が大きい科目については増減理由、令和2年度以降の計画値及び実績値の推移を掲載しています。

東金市下水道事業経営戦略（改定案）の13ページをお願いします。こちらの表は、経営指標の11項目について、類似団体及び全国の平均値と、本市の実績値を比較した表です。

経常収支比率は他団体とほぼ同様で、欠損金は無いため、累積欠損金比率は0%です。流動比率については、他団体と比べ著しく低く、事業運営のための手持ち資金が少ない状況ですが、企業債の償還が進むことで、内部留保資金が増加するため、今後急速な改善が見込まれています。

【伊藤係長】 14ページをお願いします。

経費回収率ですが、100%ではありませんが、他団体に比べ高い水準を維持しています。経費回収率及び汚水処理原価については、公共下水道と農業集落排水の接続事業の効果により、処理場に係る動力費をはじめとした維持管理費が削減されることで、さらなる向上を期待しているところです。

施設利用率については、他団体とほぼ同様の水準です。こちらも、公共下水道と農業集落排水を接続することで、処理場施設の効率的な利用に取り組んでいるところです。

15ページをお願いします。

水洗化率については、他団体とほぼ同水準です。人口減少の中において、使用料収入の確保のために、引き続き、未接続家屋への接続のお願いについて、啓発活動を行っていきます。

また、管渠老朽化率及び管渠改善率においては、本市では今のところ耐用年数を超える管渠はありません。しかし、公共下水道においては、供用開始以降、長いところでは40年以上が経っており、今後、改築更新においては、費用が増加していくものと見込んでいます。ストックマネジメント計画に基づき、点検調査を行い、必要に応じて改修を行っていきます。

以上です。

【吉田委員】 今の説明だと、今後は一般会計からの繰入が必要ないことが分かりづらかったため、再度説明をお願いします。

【伊藤係長】 令和5年度まで元金償還金の不足分は、一般会計繰入金で補填していましたが、令和6年度の資本費平準化債の制度拡充後は不足額全額を資本費平準化債で賄えるようになり、一般会計からの基準外繰入に頼らずに下水道事業債の返済ができるようになっています。

なお、いわゆる借換債であるため、減債のペースは今までより遅くなりますが、確実に減少していきます。財政シミュレーションでは、今後の資本費平準化債の返済にあたり一般会計から基準外繰入は必要ありません。

【伊藤係長】 続いて株式会社日水コンより経営戦略改定の素案について説明します。

【日水コン】 表紙をめくって下さい。

素案では、目次に示す通り全7章で構成しています。最終版の作成にあたっては、巻末に用語集を設ける予定です。

1ページをお願いします。

「1-1 改定の経緯」では、人口減少による収入減少や施設の老朽化で経営環境が厳しくなっていることから、そのような社会情勢の変化に対応するために、より実態に即した計画へと改定を行うものです。

2ページをお願いします。

「1-2 位置づけ」では、本経営戦略が、東金市総合計画の下、下水道各種関係計画等と連動していることを示します。

「1-3 計画期間」では、本経営戦略の計画期間が、令和8年度から令和17年度の10年間で、計画期間の中間年次で中間評価を行うことを示しています。

3ページ、4ページをお願いします。

「2-1 事業の現況」では、令和6年度末時点の下水道施設の整備状況等を示しています。

5ページ、6ページをお願いします。

下水道計画区域図等を掲載するイメージ図です。図面自体の加工はできませんが、主要な下水道施設や市役所等が分かるような吹き出しの追加を検討します。

7ページをお願いします。

「(2)使用料」では、現在の下水道使用料体系を表2.4に示します。負担の公平性の観点から、平成28年4月より、公共下水道と農業集落排水の使用料は同じ料金体系としています。

また、表2.5では、本市の過去3年度分の条例上の使用料と実質的な使用料を示しています。総務省では、継続して安定した下水道事業経営を行うための使用料基準を20m³あたり3,000円としています。

公共下水道事業では実質的な使用料は達成しているものの、「農業集落排水事業」を合わせた下水道事業全体では、条例上の使用料及び実質的な使用料ともに3,000円未満となっています。

なお、条例上の使用料が令和4年度～令和6年度で2,524円とあります
が、正しくは2,468円です。間違いがございましたので、訂正させていただきます。

【日水コン】 8ページをお願いします。

令和6年度末時点で下水道事業に従事する職員は12名、事業運営組織は表2.6に示す通り下水対策課にある管理係、計画係、維持係の3係体制で事業運営を行っています。

9ページをお願いします。

令和6年度の決算状況として、収益的収入、収益的支出の状況を示しています。

10ページをお願いします。

収益的収支である当年度純利益、資本的収入、資本的支出の状況を示しています。

なお、収益的収支・資本的収支のイメージ図を追加するよう検討しています。

11ページをお願いします。

企業債残高の推移を事業別に示しています。

12ページをお願いします。

「2-2 民間活力の活用等」では、終末処理場の包括的維持管理業務委託、水質分析業務委託、使用料徴収業務委託を行っていることを示しています。

「2-3 経営比較分析表を活用した現状分析」では、本市の経営状況を示しておりますが、事後評価でも説明していますので、40ページ迄の説明は割愛させて頂きます。

41ページをお願いします。

「3-1 人口の推計」では、下水道使用料収入の算定根拠となる人口推計の説明をしています。

3章以降のグラフについては、全て数値を記載するよう修正します。

資料「行政人口の取り扱い」をお願いします。

本市の行政人口に関わる実績値(①)と各種計画値(②～⑦)は図1-1及び表1.1に示すとおりです。

各種計画値の②～⑤は、国立社会保障・人口問題研究所の⑥と⑦より高い傾向にありますが、社人研の人口推計値は平成30年推計の⑥より、最新の令和5年推計の⑦で上方修正されています。

【日水コン】 また、本市の各種計画では、「④汚水適正処理構想における想定人口」が採用されていることから本経営戦略でも採用します。

ただし、④の令和6年度末の想定人口が「④=57,000人」に対して、①の令和7年4月1日の実績人口が「①=56,224人」と776人減少しているので、④の見込みが過剰にならないように補正しています。

素案の41ページに戻ります。

行政人口は、令和7年度56,224人から計画期間の10年間で52,673人に推移し、3,551人・約6.3%の減少が見込まれます。

次に「(2)処理区域内人口」は、令和6年度の公共下水道及び農業集落排水の人口普及率を、行政区域内人口に乗じて、各年度の処理区域内人口を推計しています。令和7年度の27,651人から計画期間の10年間で25,904人に推移し、1,747人・約6.3%の減少が見込まれます。

42ページをお願いします。

「(3)水洗化人口」は、東金市生活排水処理基本計画の公共下水道及び農業集落排水の水洗化率を処理区域内人口に乗じて算出しています。令和7年度の25,492人から計画期間の10年間で24,640人に推移し、852人・約3.3%の減少が見込まれます。

「3-2 有収水量の推計」では、令和6年度における有収水量と水洗化人口の実績値より算定した有収水量原単位を水洗化人口に乗じて算出しています。令和7年度の2,866,871m³/年から計画期間の10年間で2,776,182m³/年に推移し、90,689m³/年・約3.2%の減少が見込まれます。

43ページをお願いします。

「3-3 施設の見通し」では、本市の下水道事業における「老朽化対策」と「地震対策」への投資予定額を示しています。

まず、「老朽化対策」は、管路施設、処理場施設等、本市のストックマネジメント計画に基づいて事業を進めます。管路施設は計画期間の10年間で約5km、約7億円の投資を見込んでいます。污水管渠の改築は、令和9年度以降はウォーターPPPの導入決定済が交付金の交付要件となります。本市では令和11年度を目途にウォーターPPPを導入決定するよう検討を進めてまいります。

続いて、処理場施設等では、間違いがございましたので、訂正させていただきます。処理場の施設・設備の改築事業費を年間約5,000万円と記載していますが、令和8年度で約8,180万円、令和9年度から令和17年度で年間約8,000万円となります。グラフにある約0.8億円が正し

【日水コン】い値を示しています。よって、処理場施設等は計画期間の10年間で約8億180万円の投資を見込んでいます。

次に、マンホールポンプ設備の更新は、公共で年間約2,000万円、農集で年間約200万円の投資額を見込んでいます。

次に「(2)地震対策」は、本市の耐震計画をもとに事業を進めます。管路施設は計画期間の10年間で約6.47km、約5億円の投資額を見込んでいます。

続いて、処理場施設等は、処理場等の施設・設備の耐震診断結果を基に、耐震化費用を表3.1に示すとおり見込んでいます。令和12年度の機械棟の耐震化は約5億円と突出していますが、現時点での投資額の平準化が難しい事業となっております。

また、素案では見込んでない事業費がございます。令和8年度に公共への農集接続工事費として約9,500万円(補助金5,700万円、起債3,800万円)を次回の審議会に向けて計上致します。

「3-4 組織の見通し」では、職員数に間違いがございましたので、訂正させていただきます。平成27～29年度と令和元年度の公共・損益勘定職員に非常勤職員1名が未計上でした。また、グラフの凡例の誤字を修正します。

下水道事業職員は、平成27年度の12名から増減しながら、令和6年度には12名となっています。損益勘定職員数は10名から11名に増員していますが、資本勘定職員は2名から1名に減少しています。今後は、整備した施設・設備の老朽化が進み、改築・更新事業の業務量の増加が懸念されるため、これを担う資本勘定職員の配置が求められてきます。

45ページをお願いします。

本市の汚水処理事業には、「汚水処理施設整備の推進」、「汚水処理施設の老朽化」や汚水処理に係る「安全・安心への備え」、「維持管理コストの増大」の4つの課題があります。「東金市汚水適正処理構想」に基づき対策を進めてまいります。

46ページをお願いします。

投資・財政計画は令和8年度から令和17年度までについて示しています。

「5-1 収支計画のうち投資についての説明」の「(1)建設改良費」では、前述の「3-3. 施設の見通し」で計上した費用に人件費などの間接費を見込んだ費用を示しています。

【日水コン】 47ページをお願いします。

「(2)企業債償還金及び企業債利息」では、将来借入れる企業債の算定条件を表5.1に示します。

企業債償還金は、図5.2に示すとおり、事業開始から40年以上が経過して減少傾向となっています。令和8年度の企業債償還金は約6.9億円ですが、令和17年度では約2.5億円となります。資本費平準化債の活用等により投資金額の最適化・平準化を行い、企業債償還金の増加は生じないようにしていきます。

次に企業債利息は、図5.3に示すとおり、令和8年度は0.6億円ですが、令和17年度は約0.5億となっています。

48ページをお願いします。

「(3)今後の投資についての考え方・検討状況」では、「①広域化・共同化・最適化に関する事項」としては、千葉県が主導する「汚水処理広域化・共同化計画」に積極的に参画して、事業の効率化に努めています。

本市の農業集落排水は、公共下水道への接続を進めています。

「②投資の平準化に関する事項」としては、今後、老朽化対策が主たる事業になります。現在、老朽化対策は、「東金市下水道ストックマネジメント計画」に基づき実施しています。

「③民間活力の活用に関する事項」としては、現状では包括的民間委託により、施設の運転・管理に関して民間活力の活用を行っています。施設・設備の老朽化が加速することが予想される中で、施設の更新工事等に関しても、管理・更新一体マネジメント方式であるウォーターPPP等を活用して長期間・包括的に安定した運営を行っていきます。

49ページをお願いします。

「5-2 収支計画のうち財源についての説明」として、「(1)建設改良費の財源」では、建設改良費の主たる財源は、企業債及び国・県補助金であり、事業内容に応じて、現行の制度のもと算定して計上しています。

企業債の新規借入は各年度45%～61%を占めており、約1.1億円から約3.3億円です。

国・県補助金は各年度35%～53%を占めており、約0.8億円から約3.9億円です。

企業債残高は、新規借入の金額が企業債償還額より小さいため、減少していく見込みであり、令和8年度では約42億円ですが、令和17年度までに約25億円まで減少します。今後も借入額の抑制を図るなど減債に努めてまいります。

【日水コン】 50ページをお願いします。

「(2)今後の財源についての考え方・検討状況」では、「①使用料の見直しに関する事項」では、人口減少等による使用料の減収が見込まれますが、事業を運営するために必要な経費等は、物価上昇等により増加することが予想されます。

経費回収率、経常収支比率等を指標に、一般会計との公私負担を調整しつつ、適宜、使用料水準の検証の分析を実施し、必要な時期に使用料の見直しを実施していきます。

「②使用料収入の確保に関する事項」では、今後も引き続き、使用料収入を確保するため、下水道(公共・農集)の未接続家屋への水洗化普及活動を計画的に行っていきます。

「③資産活用による収入増加の取り組みについて」では、現状では、具体的な取り組み施策はありません。今後、運用可能な資産が発生し、費用対効果等が見込まれる取り組みがあれば、積極的に採用検討を行っていきます。

51ページをお願いします。

「5-3 収支計画のうち投資以外の経費及び収入についての説明」として、「(1)維持管理費」は令和8年度から令和17年度にかけて、公共下水道事業・農業集落排水事業の合計で約4.4億円から約5.1億円に増加する見込みです。維持管理費の約6割が処理場費となっています。

なお、維持管理費の算定では、物価上昇率には、2020年基準の全国消費者物価指数1.82%を採用し、賃金上昇率には、人事院勧告の0.92%を採用しています。

「(2)減価償却費」は、過年度取得資産の推計値と将来投資で取得する資産における推計値の合算額です。

将来投資での取得資産の計算条件は表5.2及び表5.3に示します。

減価償却費算定に用いる耐用年数は、資産の種別が多岐にわたることから、下水道事業における公営企業会計導入の手引に記載のある総合償却の耐用年数を採用しています。

図5.7に示すとおり、公共下水道事業への各種投資の実施により、新規取得資産がありますが、減価償却費及び長期前受金戻入は減少傾向を示します。減価償却費は、令和8年度は約10.1億円ですが、令和17年度には約8.4億円となります。

また、長期前受金戻入は、令和8年度は約6.5億円ですが、令和17年度には約5.4億円となります。

図5.8に示すとおり、農業集落排水事業への各種投資の実施により、新規取得資産がありますが、減価償却費及び長期前受金戻入は減少傾向

【日水コン】を示します。

減価償却費は、令和8年度は約2.0億円ですが、令和17年度には約1.9億円となります。

また、長期前受金戻入は、令和8年度は約1.3億円ですが、令和17年度には約1.2億円となります。

54ページをお願いします。

「(3)使用料収入」は、令和6年度の使用料単価の実績値を用いて算出します。ここで示す使用料収入の見通しは、実績の使用料単価で推移した場合を仮定しています。

有収水量及び行政区域内人口の減少に伴い、減少傾向を示しています。

令和8年度の使用料収入と比較して、令和17年度では、約9,069千円・2.1%の減少となる見込みです。

55ページをお願いします。

「(4)一般会計繰入金」は、公共下水道事業・農業集落排水事業の合計で、令和8年度は約5.4億円ですが令和17年度には約4.4億円まで減少する見込みです。

なお、一般会計繰入金は、地方公営企業繰出基準に基づくことを基本としつつ、毎年度の市の予算編成において調整が図られます。

「(5)今後の投資以外の経費についての考え方・検討状況」では、「①民間活力の活用に関する事項」では、包括的民間委託として、下水処理場の運転・維持管理に加えて、ユーティリティ（物品、薬品）の調達管理や小規模修繕を含めることで、民間企業の創意工夫を活かして業務の効率化を図っており、継続して今後も実施していきます。また、必要に応じて、他のPPP/PFI手法への転換も検討していきます。

「②職員給与費に関する事項」では、今後、施設・設備の老朽化が進行し、さらなる事業量の増加が見込まれるため、人的資源の不足が懸念されます。事業運営に必要な定数管理を行いつつ、官民連携事業等による民間活力の活用で補完することも視野に入れて検討していきます。

「③動力費・薬品費・修繕費に関する事項」では、包括的民間委託において、ユーティリティの調達管理や小規模修繕を含めており、今後も民間企業の創意工夫を活かした業務の効率化を継続して実施していきます。

「④委託費に関する事項」では、今後、施設・設備の老朽化が加速することが予想される中で、包括的民間委託における運転・維持管理での「気づき」を更新計画、更新工事に反映できるような包括的民間委託の業務内容の高度化を検討していきます。

【日水コン】 57ページをお願いします。

「6-1 経営戦略の検証」では、経営戦略は事業環境の変動等に対応するため、事業の実施状況及び経営状態を踏まえ、適切な経営戦略となっているか毎年事後検証を行い、5年後を中間目標年度として中間評価を行い、必要に応じて見直しを行い公表します。

「6-2 推進体制と進捗管理」では、経営戦略期間中に中間評価、見直しを行い、進捗の管理を行います。経営戦略の実施にあたっては、各施策をP D C Aサイクルに基づき、実施目標の達成状況を管理することで、施策を評価し継続的な改善に取り組み、効率的かつ効果的に推進します。

58ページをお願いします。

「7-1 収益的収支・資本的収支」として、経営戦略期間中の下水道事業の収益的収支・資本的収支の見通しは59ページ以降に示します。本市の下水道事業全体、公共下水道事業、農業集落排水事業として示しています。財政収支計算では、資本平準化債を借り入れて、基準外繰入金を投入しないように算定しています。

なお、素案では未計上の農集接続費用の追加など見込んでない事業費の追加を含めて次回の審議会に向けて修正します。

「7-2 経費回収率向上に向けたロードマップ」では、本市の下水道使用料収入は、人口減少に伴い低下傾向にあります。経費回収率は令和3年度以降 100%を下回っていますが、令和6年度の実績は 95.48%であり、他都市の平均と比較すると高い水準にあります。

現在、経費回収率の向上のため、農業集落排水の4地区のうち、令和8年度より上谷地区及び嶺南・正気西部地区の2地区を、令和9年度より松之郷地区を公共下水道に接続することで、下水道事業運営を効率化し、維持管理費の削減を図る取り組みを進めています。そのため、令和8年度における下水道使用料の改定は行いません。

今後は、こういった取り組みの効果や決算状況を見極めながら、適正な下水道使用料水準について、隨時検討していきます。

なお、本経営戦略は毎年度事後評価を行うとともに、概ね5年ごとに検証を行い、必要な場合には改定します。

以上です。

【森田会長】 素案・43ページ、老朽化対策の処理場施設等の事業費は年間5,000万円から変わるということですか。

【日水コン】 年間約 5,000 万円と記載していますが、正しくは、年間約 8,000 万円となります。

【森田会長】 素案・44ページ、図 3.6 職員数は 1 人増えるということですか。

【日水コン】 素案・44ページ、図 3.6 職員数の推移では、平成 27～29 年度と令和元年度の公共・損益勘定職員数として非常勤職員 1 名が未計上のため、正しくは 1 名ずつ増えます。

【保科副会長】 事後評価では、公共下水道事業にある汚水管内調査委託及び内水浸水想定区域図作成業務委託について、想定外の国庫補助事業の実施により補助金が増加しているとあります、その内容を説明してください。

【伊藤係長】 汚水管内調査委託と内水浸水想定区域図作成業務委託は、計画上は予定されておりませんでしたが、これら 2 つの国庫補助事業を発注したことで、その収入として国庫補助金が増えています。

【保科副会長】 汚水管内調査、内水浸水想定区域図作成とは、どのような業務か説明してください。

【宇田川副主任】 内水浸水想定区域図の作成は、近年の大雪等による下水管渠に起因する浸水の発生に連絡して、令和 6 年度に内水浸水想定区域図を作成し、令和 7 年度にハザードマップを作成するものです。令和 8 年度には、消防防災課と連携して、ホームページ等で公表するよう進めています。

【橋詰係長】 汚水管内調査は、テレビカメラ調査により管内の状況を確認して、管内のひび割れ、浸入水、継ぎ手ずれ等を把握し、管渠のスパン全体の評価を行います。その結果、対策が必要な管渠は、改築、修繕を行います。

【保科副会長】 汚水管内調査は実施済ですか、これから、または今やっていますか。

【橋詰係長】 令和 6 年度事業として実施済です。

【吉田委員】 事後評価について、人事異動の影響による人件費の減少とありますが、職員の構成等について説明してください。

【鈴木課長】 人件費の減少は、正規職員が1名減少して、その代わりに会計年度任用職員を1人増やしています。また若い職員が入り、ベテラン職員が抜けたことで人件費が減っています。現在、人事部局に人員増や、ある程度経験のある技術職員を割り当ててもらい技術継承をしていきたいと要望していますが、市全体の人員の関係もあり、うまく回っていない状況です。

【吉田委員】 素案の53ページで、農業集落排水の将来推計に新規がないのは、公共に接続することで、新規はもう発生しないということですか。

【伊藤係長】 この見込みには、令和8年度に行う接続工事の見込み漏れがあり増額します。なお、新規は見込んでいますが、見難いため、見易いグラフに改善します。

【吉田委員】 素案・44ページで、資本勘定職員などの専門用語は平易な言葉を用いるように意識してください。

【鳥海委員】 素案・43ページで、ウォーターPPPの導入決定を令和11年度としていますが、民間委託により事業費の変更が中間検証前にあり、この対応について説明してください。

【日水コン】 財政収支の計算では、令和9年度と令和10年度は補助金を見込まないよう収支計算を行っています。

【鳥海委員】 ウォーターPPPによる民間委託により、令和11年度以降の工事費や維持管理費は、素案の投資財政計画と差異が出ると思いますが、中間検証で民間企業と協議の上で、再度、計画を見直すのか説明してください。

【鈴木課長】 計画期間の10年間は長いので、中間年度に状況に合わせて再検討します。その際、民間委託が進んでいる部分があれば、民間業者と調整を取りつつ改定することを考えています。

【森田会長】 鳥海委員のご質問のとおり、民間委託することで、同じ機械を調達しても、行政がやるより安くなる場合が多いです。令和11年度以降の事業費は少し下がる可能性があるので、契約を結んだ時点で、次年度以降に反映することになるのかと思います。確実に安くなるのかは分かりませんが、ご質問の通りの変化はあると思われます。

【織田委員】 私見ですが、資料を見る際、最初にグラフとか写真とか絵とかが気になって見ていきます。素案・13ページからある表2.9で経費回収率を見ると公共下水道が99.77%、農業集落排水が68.06%なのに、評価は公共が普通で、農集が優位となり、基準値を100%と考えると評価が逆のような気がします。補足説明を見ると他団体との相対評価だと分かりますが、先に評価のマークだけを見ると小さい値の方が良いと勘違いするので、分かりやすくする必要があると思います。

あと全部読んでいくと文章がだらだら書かれていて、もう少し段落とか、見易くできないのかと思います。

【鈴木課長】 視覚的に勘違いし易いところは、ぱっと見てイメージがつくよう直していくたいと思います。また分かりやすい文章構成についても検討していきます。

【森田会長】 ここでよろしければ、山岸委員のご意見を紹介してください。

【伊藤係長】 山岸委員から事前にいただいたご意見、ご質問について説明します。
「東金市第2回下水道事業審議会資料に関するご意見及び質問」のページ欄で、全般、5・6ページ、9ページ、14ページ、15ページ、38ページ、55ページは、見にくい、分かりにくい、勘違いする可能性があるといった表現の指摘ですので、次回の審議会において修正案を提示します。

39ページの有収率では、不明水対策の取り組み状況として、管渠の点検・調査を行い、必要に応じて管渠の改築及び不具合箇所の修繕により浸入水の防止対策とすることを概要に加筆します。

43ページの地震対策・①管路施設では、地震対策の工法として、震災の発生時に下水道システム全体が影響を受ける最重要施設を優先的に耐震診断して、対策が必要とされた箇所は、管更生や管渠の布設替えによる対策を実施します。

44ページの地震対策・②処理場施設等では、機械棟の対策は、施工性や経済性を考慮しながら実施設計の段階で検討し決定します。

50ページの使用料収入の確保では、水洗化率を向上するために、未接続家屋への個別訪問や未接続の集合住宅のオーナーに郵送で啓発活動を行っており、今後も同様の取り組みしていくことを加筆します。

【伊藤係長】 59ページ、60ページの基準外繰入金では、今回提示した改定案は素案であり、財政部局との協議は行っていません。将来的な収支見込みは、人口減少に伴い使用料収入は減少しますが、維持管理費は高騰する見込みであることから、令和10年度以降は経常損益が赤字となる見込みです。素案では、この赤字対策として令和10年度以降は一般会計からの基準外繰入金で補填して経常損益をゼロにしています。しかし、赤字補填のための一般会計からの基準外繰入金については、当該年度の一般会計予算の財政状況などに影響されるので、現時点での補填が確約されるものではありません。その為、補填が確約されていない基準外繰入金は、収支見込みには計上せずに、経常損益の見込みはゼロではなく赤字のままで作成することで、市民が見た際に将来的な経営状況の見込みについて、より明確に伝わると思われますので、次回の審議会までに修正する予定です。

ただし、継続的かつ安定的に事業を運営するには、事業活動による損益が恒久的に赤字という状況で良いわけではありませんので、計画開始後は、毎年度、決算状況を分析評価して、適正な使用料水準を検討するなど、赤字解消に向けて、必要に応じた見直しを行っていく必要があると思います。

最後に、人口推計の採用ケースでは、本市は社人研の人口推計値を参考にした上で東金市の基幹計画である東金市総合計画で将来的な人口推計を示しています。下水道事業の基幹計画である汚水適正処理構想も、その総合計画の想定人口を踏襲していることから、本市における各種計画との整合性を図るために、本経営戦略でも当該推計値を採用します。

しかしながら、令和7年4月1日時点での想定人口より実績人口が低いため、実績との減少率分と同じぐらいは今後も下がるものとして、将来的な想定人口を補正しています。

【森田会長】 山岸委員の質問に対する事務局の回答を添えて、議事録と合わせて各委員に送付してください。

【鳥海委員】 素案・58ページの表7.1に第2期経営戦略ロードマップがありますが、人口が減って収入が減るから赤字になるのか、工事計画が今後入ってくるから赤字になるのか、どちらなのか説明してください。

【伊藤係長】 今回、経費回収率が徐々に下がりますが、人口が減ることによる使用料の減少率は10年間で3%弱、一方、維持管理費は年2%程度上昇して10年後には20%上昇することから、どちらかというと経費が増えるこ

【伊藤係長】 とで赤字が大きくなるシミュレーションとなっています。

【鳥海委員】 ロードマップの業績目標を経費回収率とするなら、その対応として経営戦略の検証・改定、下水道使用料の改定は分かりますが、農集を公共に接続することで、どのぐらい経費回収率が上がるのか分からぬし、老朽化対策、地震対策があることから、このロードマップで経費回収率が100%にならないように思います。経費回収率を100%に近づける項目設定について、例えば、水洗化率を上げるとか、もう少し検討した方が良いのではと思います。最後に下水道使用料の改定の検討とありますが、東金市は下水道料金が高い方だと思いますが、近隣自治体も合わせて、どのように考えているのか説明してください。

【鈴木課長】 ロードマップについては、このままでは100%は無理じゃないかというのはご質問のとおりです。実際、使用料収入が上がる見込みは非常に厳しく、現状維持がどこまでできるのか、経費が上がり、その差が開いていく中で使用料改定は必要になると考えています。ただ、時期については、農集接続の結果を見極めていきたいので、経営戦略には、いつになるかということは書いていません。経費削減については、例えば、産業廃棄物の処分費用や委託費用が年々上昇していく中で、今とは違う方法で民間技術を活用しながら削減できないか考えていきたいと思っています。

また、東金市の下水道料金は、令和5年度決算で、県内で下水道事業を行っている34団体の中で上から8番目になっています。令和6年度、令和7年度で下水道使用料を値上げしている自治体もあるので、多少は変わると思いますが、低い方ではないのは間違ひありません。

【吉田委員】 素案・58ページで、令和8年度は下水道使用料の改定は行いませんとあり、このまま下水道使用料が上がらないと期待を抱いてしまう可能性があるので、隨時適正な使用料水準を確認して、必要に応じて改定するのであれば、今後さらなるご負担をお願いする可能性があると、言いつらくても記載すべきだと思います。

【鈴木課長】 料金改定について誤ったメッセージを伝えることにならないように、表現や今後の考え方等について、もう一度検討します。

【吉田委員】 令和8年度は現在の水準を維持します程度の書き方がいいのではないかと思います。

【高宮委員】 収支計画を策定する際の基本的なものの見方には、先ずインプットとアウトプットがあり、インプットは負担金、分担金、補助金、繰入金、使用料などがあり、アウトプットには事業運営に必要な委託費や管路の修繕費等があります。今、負担金・分担金の徴収率がどうなっているか説明してください。また、求名地区にある大規模コミプラやミニ開発に対する取り組みはどのように考えているのか教えてください。

【鈴木課長】 現在、公共下水道に係る負担金の未納はありません。農業集落排水の分担金は何件か残っていますが、膨大な額が残っているわけではない状況です。

【鈴木課長】 コミプラについては、求名駅前の団地は公共下水道に接続済です。他の大規模コミプラは、公共下水道区域に近接しているものがないため、接続する可能性はないと考えています。

また、ミニ開発の農業集落排水への接続は、相談があった際は、業者、個人共に、近くに管渠があれば、そちらにつないでいただくことを優先的に案内していますが、接続は強制できないので、農業集落排水の優位性を示しながら、お願いをしています。

【織田委員】 処理場の管理棟、沈砂池・ポンプ棟は、昭和何年頃に建築されたのか教えてください。

【橋詰係長】 净化センターは昭和60年3月に供用開始しているので、昭和58年、59年頃の建築です。

【織田委員】 今の建築年度から新耐震基準の建物だと思いますが、耐震診断で悪い状況なのか教えてください。

【橋詰係長】 净化センターには、管理棟、沈砂池・ポンプ棟、機械棟と3つの建物があります。管理棟と機械棟は、耐震性が不足している箇所があります。沈砂池・ポンプ棟は、設置している機械の重量などの関係もありますが、建築物の耐震性は確保できていますが、土木構造物について一部耐震性が不足している状況です。

【高宮委員】 現在の不明水の流入割合を教えてください。

【伊藤係長】 計画に無い不明水の割合は、最新の実績として令和6年度で約7%程度です。

【高宮委員】 不明水を減らすことが維持管理費のコストダウンにつながるので、管路の診断に注力して無駄なお金を使わないように注意してください。

【鈴木課長】 管路調査は、毎年、計画的に行ってます。今後も調査結果に応じて改築、修繕していきます。

【桑田委員】 築年数が 40 年となり、長寿命化、耐震化と事業を進めていくと思いますが、10 年後、建て直しについて、どのように考えていますか。

【鈴木課長】 建て直しについては、直近で行う状況ではないので、現状は、計画も含めてありません。長寿命化対策では、耐用年数の 1.5 倍は持たせるように考えています。

【桑田委員】 総務省の人口減少の数値がありますが、実際はその通りではなく、もっと早く減っている状況です。物価の高騰も災害や震災等で思わぬ上昇を招くこともあるので、見込みは厳しめの方が、批判的な話はないと思います。見込みが甘く、結果との乖離が大きいと、厳しい意見が出るのでも、すごく厳しくやるとは言いませんが、国の見込みよりも厳しめな数字を見込んで計算していただければと思います。

【伊藤係長】 人口推計は、東金市の総合計画を基本としていますが、実績が少し低く出ていますので低く補正しています。歳出は、委託料、人件費、物価等は、ここ数年で急騰しておりますが、基本的には、ここ数年の上昇率を参考として、この先 10 年間上がり続けるようシミュレーションにしています。物価上昇は、未来に向かって今のペースで毎年上がり続けるのではなく、どこかで落ち着くと思いますが、今の段階でここで落ち着きますとか下がりますとは絶対に言えないので、ここ数年の上がり幅と同じように 10 年間ずっと経費が上がり続けてしまったらこうなりますということで、シミュレーションを作成しています。

【桑田委員】 物価上昇については、この 30 年間、物価が上がらずデフレの日本では、ややそういう感覚になると思いますが、世界はインフレで日本だけが取り残されているのが現状です。物価は上がってほしくないことは理解できますが、やはり上がるものだと私は思っています。人件費も人事院勧告よりも、例えば日銀総裁が 2% 上昇、それよりも上を目指すと言っているので、厳し目の設定でお願いできればと思います。

【吉田委員】 国や県の方で、広域化について検討するように言われているかと思いますが、これを素案に具体的に書くまでには至っていないのか、審議会メンバーに共有して下さい。

【宇田川副主幹】 各県で広域化・共同化の計画を推進しており、東金市も山武市、大網白里市、茂原市を含めた九十九里ブロックとして、年に1回程度議論する場があります。大網白里市の処理区付近に東金の管があれば、それを一緒にできないかといった話も出ておりますが、各自治体で温度差があり、実行に至らず、進捗としては停滞しているのが現状です。

【桑田委員】 季美の森地区は、東金市と大網白里市が共存しているところだと思いますが、汚水処理は東金市と大網白里市で分かれていますか。

【宇田川副主幹】 季美の森地区は、南と東で分かれており、全く別経路で、東金市分は東金市で、大網白里市分は大網白里市で処理しています。

【桑田委員】 接続や処理の仕方など、細かいところは別として、接続しやすい地区にあるというわけですか。

【宇田川副主幹】 隣り合っており、同じ季美の森地区なので、接続の方法は検討が必要ですが、可能性はあると思います。

【大竹委員】 市民の立場から、東金市は、上水道、下水道ともに料金が高いことは思っていましたが、委員の活動を通じて思ったのは、こういう計画があって、こういうもののために、こういうふうに使うといったことが、もっと広く市民に伝われば、理解も得られるようになると思います。
審議会の委員となって、皆さん、一生懸命やっていることが、よく分かりました。

【森田会長】 下水道の市民PRは、どのようなことを実施していますか。

【鈴木課長】 下水道の事業費を中心に広報、ホームページに掲載しています。

【吉田委員】 おそらく小学校3年生ぐらいを対象に、クリーンセンターなどの見学があると思います。下水道のアピールとして、小さい頃に見たものは記憶にも残りやすいので、そういう活動を積極的にされるのは、よろしいのではと思います。

【鈴木課長】 小学校の見学会は、受け入れています。東金市の全ての学校が来る状況ではありませんが、考えていきたいと思います。

【桑田委員】 東金市もカラーマンホールがあり、そういうものに目を向ける人もいるので、アピールの1つとして活用できればと思います。

【鈴木課長】 カラーマンホールカードを作って配布しています。作成時、多くの方から問い合わせがありました。

【森田会長】 今日はこれまでの評価と、素案についてご紹介いただきました。今日の意見を受けて、次回、提案を審議したいと思いますので、よろしくお願いします。それでは、議事は以上で終了とします。

- ・次回案内 第3回審議会 令和8年1月28日（水）午後1時30分から
東金市役所2階202会議室
- ・事務局の進行により閉会。